

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

本山町ひと・しごと・まち創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県長岡郡本山町

3 地域再生計画の区域

高知県長岡郡本山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、高知市の北方 20 k m、四国山脈の中央部に位置し、面積の約 90%を森林が占め、町の南岸地域に棚田が広がり、町の中心部を吉野川が流れ、上流には「四国のいのち」である早明浦ダムがあり、支流の清流汗見川をはじめ、自然豊かで風光明媚な特徴のある農山村地域を形成しています。

棚田では、弥生時代から稲作が始まったと言われ、長い年月をかけ切り開かれた水田は、その 9 割は棚田で形成されている。平成 20 年に、お米のブランド化の取り組みを始め、平成 22 年にブランド米「土佐天空の郷」が日本一となる最優秀賞、平成 28 年には史上初となる 2 回目の最優秀賞を受賞しました。

ブランド米に見られる産業振興や自然環境を活かした川や山でのアウトドアスポーツ体験拠点施設による交流人口の受け入れなど、地域の特色を活かした取り組みを進めることで地域の活性化を進めてきました。

一方、本町の人口は昭和 30 年の 10,238 人をピークに減少が続いており、平成 7 年に 5,000 人を下回って以降は、平成 17 年には 4,374 人、平成 27 年には 3,573 人と、この 10 年で 18.3%減少しています。国立社会保障・人口問題研究所推計によれば、令和 42 年には 1,771 人にまで減少すると見込まれています。また、年齢 3 区分別の人口構成をみると、少子高齢化が進み、年少人口（0～14 歳）は平成 27 年の 321 人、また生産年齢人口（15～64 歳）は平成 27 年の 1,715 人昭和 30 年以降を年々減少しています。一方で、老年人口（65 歳以上）は平成 17 年の 1,657 人をピークに減少傾向に転じたものの、総人口の減少に伴い高齢化率は上昇しています（令和 2 年において、高齢化率は 46.4%）。

上記のような人口構成となった理由についてみると、平成 27 年度から平成 30

年度においては、自然減の状態が続いており、平成 31 年までの 4 間で累計 258 人の減少となっています。一方で、社会増減では、平成 29 年、平成 30 年の 2 年間は社会増となり、平成 31 年までの 4 年間の累計は 73 人の増加となりました。

しかしながら、平成 27 年から 4 年間で 61 名の大学等の進学や就職に伴う人口流出が続いており、自然減の影響により全体人口の減少に歯止めがかからない状況となっています。

人口減少は急速な高齢化の進行と、若年層の流出による中間年齢層の減少等により、地域共同社会の運営、生産機能の維持継承に困難を生じています。

これらの地域課題に対応するため、地方創生を目指し、計画の基本目標の中に各推進事項を掲げ、地域産業を活かした就労の場の確保、U J I ターン等移住の促進、自然等を活かした交流人口の拡大、子育て世代に暮らしやすいまちづくり、介護予防の充実、健康寿命の延伸等の地域の活性化を推進する事としています。併せて住民との協働による集落での小さな拠点づくり、生涯活躍できるまちづくりなど、持続可能な魅力ある地域づくりを目指します。

- ・基本目標 1 まちの強みを活かした産業の振興により、安定した雇用を生む
- ・基本目標 2 人の誘致で人口減少に歯止めをかける
- ・基本目標 3 出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる
- ・基本目標 4 集落の活力づくりとまちの拠点機能の充実で持続可能な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就業者（農林業等）	0	56人	基本目標 1
イ	移住者の増加	0	70人	基本目標 2
	移住者の定着率	70%	75%	
ウ	合計特殊出生率	1.48	1.84	基本目標 3
	町内婚姻者数	10組	11組	
エ	「小さな拠点」づくり	0	1	基本目標 4
	地域活動への交流人口 (集落活動センター)	1,000人	2,000人	

	あったかふれあいセンター (サテライト含)			
--	--------------------------	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

住民・地域・行政の総合力で「天空のプロジェクト」推進

ア まちの強みを活かした産業の振興により、安定した雇用を生む事業

イ 人の誘致で人口減少に歯止めをかける事業

ウ 出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる事業

エ 集落の活力づくりとまちの拠点機能の充実で持続可能な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア まちの強みを活かした産業の振興により、安定した雇用を生む事業

「しごと」があることが、住むための基本です。若者や女性、高齢者等、世代やライフスタイルに応じた形で働くことができるしごとづくり、産業育成に努め、農畜林産業の強化、6次産業化・地産地消外商活動の推進、観光などを強化することで雇用の創出、稼ぐ地域づくりを図る事業。

【具体的な事業】

- ・農業複合経営拠点の推進、地域産業の雇用創出事業
- ・「土佐天空の郷」ブランドの知名度向上事業
- ・交流人口の拡大と観光資源PR・保全活用、交流拠点推進事業 等

イ 人の誘致で人口減少に歯止めをかける事業

移住施策のさらなる促進、県内外から、企業（起業）人材を誘致することなどで、まちの産業を活性化させる人を確保し、移住・定住希望者の希望をかなえる住宅の整備と確保。住んでいる人に、住宅確保や健康寿命の延伸などを推進することで、住み続けたい魅力あるまちづくりを

推進する事業。

【具体的な事業】

- ・ 移住者への住まい確保、定住促進事業
 - ・ 人材育成、企業・人材の誘致事業
 - ・ 健康で安心なまちづくり事業
- 等

ウ 出産・子育てを町ぐるみで支え、本山を想う子どもを育てる事業

結婚、子育て、住み続けることを、町ぐるみで応援する体制をつくり、安心して出産・子育てできる環境づくり、郷土に誇りを持つ子どもの育成、心豊かでたくましい人づくりを推進する事業。

【具体的な事業】

- ・ 出会いから出産育児までの支援事業
 - ・ 子育て支援、小学・中学・高等学校での教育支援事業
 - ・ 人材育成事業
- 等

エ 集落の活力づくりとまちの拠点機能の充実で持続可能な地域をつくる事業

集落の拠点づくりを進めることで、まち全体の活力づくりを推進するために、まちの拠点施設における生活支援機能の充実や、集落拠点とまちの拠点機能の連携を進め、持続可能な地域づくりのための基礎づくり事業。ひとを迎えるための多様な住宅施策では民間活力の導入など検討。各地域がもつ自律性を尊重しながら、それぞれの個性や「強み」を活かした連携を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・ 地域の拠点を中心とした活性化事業
 - ・ 小さな拠点と集落活動センターの連携事業
 - ・ 生涯活躍のまちづくり推進事業
- 等

※なお、詳細は、本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月までに、住民組織、産業団体、教育機関、金融機関等からの代表及び学識経験者から構成する「本山町ひと・しごと・まち創生総合戦

略推進委員会」での検証及び議会への報告など実施。必要に応じて地方版総合戦略や事業実施との整合性を図る。検証結果については HP で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで